



2020年5月8日

各位

会社名 ジャパンベストレスクューシステム株式会社  
代表者名 代表取締役 榊原 暢宏  
(コード:2453 東証第一部・名証第一部)  
問合せ先 取締役執行役員 若月 光博  
(TEL:052-212-9908)

2020年9月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異  
及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

2020年9月期第2四半期累計期間(2019年10月1日~2020年3月31日)の連結業績予想について、2019年11月8日に公表しました業績予想数値と本日公表の実績値に差異が生じたので、お知らせいたします。

また、2020年9月期の通期連結業績予想値を修正いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 2020年9月期第2四半期(累計)連結業績予想数値と実績値との差異

(2019年10月1日~2020年3月31日)

(金額の単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	6,100	610	640	510	16円06銭
今回実績値(B)	5,996	650	665	260	8円20銭
増減額(B-A)	△103	40	25	△249	—
増減率(%)	△1.7	6.6	4.0	△48.9	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2019年9月期第2四半期)	6,111	738	878	1,012	32円27銭

## 2. 2020年9月期通期連結業績予想数値の修正

(2019年10月1日～2020年9月30日)

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	13,500	2,000	2,100	1,640	47円28銭
今回修正予想(B)	11,500	1,200	1,250	600	18円89銭
増減額(B-A)	△2,000	△800	△850	△1,040	—
増減率(%)	△14.8	△40.0	△40.5	△63.4	—
(ご参考) 前期実績 (2019年9月期)	12,010	1,638	1,967	1,639	51円81銭

## 3. 差異及び修正の理由

(2020年9月期第2四半期業績予想と実績値との差異)

第2四半期累計期間の売上高・営業利益・経常利益につきましては、前回発表の予想数値からほぼ同水準で推移いたしました。不動産賃貸向け・住宅設備保証の会員サービスや家財保険サービス等の既存の主力事業が順調に伸長した一方、会員セグメントにおいて当初計画に織り込んでいたサブスクリプション型の新規提携案件の遅延により、当該案件に係る売上高及び販売促進費が見込みを下回っております。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に起因する不安定な株式市場動向により、時価が著しく下落し、その回復があると認められないものについて投資有価証券評価損を計上したことに加え、法人税等調整額を計上したことにより、予想を下回りました。

(2020年9月期通期業績予想の修正)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済活動が停滞し、購買意欲の減退と外出自粛により先行き不透明感が増しております。

通期の売上高・営業利益・経常利益につきましては、新型コロナウイルス感染拡大を保守的に勘案し、会員セグメントにおける先述の新規提携案件の開始が2021年9月期以降に遅延することや、人との接触を避けるため駆けつけセグメントにおける生活トラブル解決件数の減少を見込むこと、その他各事業で新型コロナウイルス影響を勘案した結果、予想を下回る見込みとなりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、第2四半期累計期間で予想を下回ったことを鑑み、前回予想を修正いたしました。

(2020年9月期資金調達の現状と今後の展開)

このような状況においても、当事業との親和性が高くシナジーが期待できる企業との資本・業務提携の実施方針に変わりはなく、環境の変化にも適合した営業活動を進めております。今後の事業展開において機動的かつ安定的な資金調達を可能とするために、期初より当座貸越契約の締結に重点を置き、本開示日時点で決定しているものとして「13行と契約、借入限度額34億円」(※)を確保しております。取引金融機関を増やしながら、各行とのビジネスマッチングも推進しており、現状コロナ禍の制約はあるものの、期初以来、着実に営業の機会を増やしております。

一方で2020年9月期第2四半期終了時点の当社の現預金残高は92億円、社債を含む借入金は31億円という状況であり、資金繰り及び財務の安定性も確保しております。今後も金融機関とのリレーション構築を継続し、事業拡大に向けた資金需要の対応及び機動的な資金調達体制を盤石なものとし、財務基盤の一層の強化を継続していきます。

(※) 2019年9月末時点「5行と契約、借入限度額16億円」

今回の修正は、現在同様の移動制限、経済活動の自粛要請といった新型コロナウイルス感染拡大による影響が 2020 年 9 月まで継続すると仮定したものであり、今後の情勢により変動する可能性があります。今後も情勢や業績動向を注視し、開示すべき事実が発生した場合は速やかに公表いたします。

(注) 上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上